

宇治市巨椋ふれあい運動ひろばの指定管理者の候補者について

1. 施設及び指定管理者の候補者

議案番号	施設名称	指定管理者の候補者
第81号	宇治市巨椋ふれあい運動ひろば	公益財団法人 宇治市公園公社

2. 施設及び指定管理者の候補者の概要

■ 宇治市巨椋ふれあい運動ひろばの概要

所在地	宇治市伊勢田町西遊田1番地の1
敷地面積	10,927 m ²
主要施設	多目的グラウンド
開設年	平成11年

■ 候補者選定の理由

指定管理者の候補者となる団体の公募を行い、宇治市指定管理者候補者選定委員会に対し諮問を行ったところ、宇治市運動公園等における指定管理者の候補者として公益財団法人宇治市公園公社を選定するとの答申を受けた。このことを踏まえ、同法人を指定管理者の候補者とする。

■ 候補者の概要

名称	公益財団法人 宇治市公園公社
所在市町村	京都府宇治市
事業内容	市街地緑化の推進事業、公園及び緑地の保全と利用に関する啓発、都市緑化・公園緑地事業に関する調査研究、都市公園及びこれらに類する施設の管理運営の受託事業、受託施設の健全な利用の促進を図るためのスポーツ・レクリエーション・健康づくり・介護予防に関する事業の企画・指導及び実施等
資本金	30,000千円（基本財産）
設立年月日	昭和63年7月
従業員数	38名

3. 宇治市指定管理者候補者選定委員会の選定結果について

(1) 指定管理事業の概要

施設名称	宇治市巨椋ふれあい運動ひろば
指定期間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）
業務内容	有料運動公園施設の管理運営及び維持管理
基準価格	1,000千円（消費税込）・・・5年間の合計額
利用料金制度	宇治市巨椋ふれあい運動ひろば条例に定める使用料全てについて、利用料金制度を導入する。

(2) 指定管理者候補者の選定方法

(ア) 指定管理者候補者選定委員会

宇治市指定管理者の指定の手續等に関する条例第5条に定める指定管理者候補者選定委員会に諮問し答申を受けた。

【指定管理者候補者選定委員会 委員名簿】

委員長	宮澤 和俊	同志社大学経済学部教授
委員	正木 宏長	立命館大学法学部教授
	赤井 裕和	赤井税理士事務所（税理士）
	椎名 みゆき	あおぞら事務所（社会保険労務士）

(イ) 審査の経緯

実施日	主な審査事項
令和3年4月12日	指定管理者選定方針（案）について
令和3年7月12日	募集要項及び仕様書について 指定管理者の選定要領・選定基準・評価項目について
令和3年10月17日	指定管理者候補者の選定について

(ウ) 評価の基準及び標準配点

事業計画等の評価		配点（点）
評価項目	施設の平等利用の確保	15
	施設の設置目的適合性及び管理水準の確保	30
	利用者に対するサービス水準の確保	25
	効率的な管理	10
	安定的な管理能力	20
小 計		100
管理運営費の評価		20
合 計		120

(エ) 管理運営費の評価の算定方法

- ① 最も低い提案額を提案した者を満点の評価
- ② その他の提案額については以下の計算式を用いて評価点を算出（少数点以下第3位四捨五入）

$$\text{（最も低い提案額）} \div \text{（当該提案額）} \times \text{配点} = \text{価格評価点}$$

(オ) 指定管理者候補者の選定方法

- ① 最低必要点数を満たすこと（72点/120点配点）
- ② 選定委員会委員ごとの評価点合計（事業計画等の評価と管理運営費の評価合計点）の平均点が最も高い団体等を候補者として選定（答申）する。

(3) 審査の結果について

(ア) 申請者資格等の確認

以下に示す団体から応募があり、募集要項に示す参加資格に係る参加資格要件を満たしていることを提出書類により確認した。

団体名	所在地
公益財団法人 宇治市公園公社	京都府宇治市
ア	京都市上京区

(イ) 事業計画等の評価

指定管理者候補者選定委員会が実施した選定評価の結果は次の通りである。

事業計画等の評価	配点（点）	公園公社	ア
施設の平等利用の確保	15	10.40	9.35
施設の設置目的適合性及び管理水準の確保	30	22.00	20.05
利用者に対するサービス水準の確保	25	17.75	17.40
効率的な管理	10	7.25	6.50
安定的な管理能力	20	14.60	14.20
小 計	100	72.00	67.50
管理運営費の評価	20	20.00	19.33
合 計	120	92.00	86.83

※委員の評価平均点を表記

(ウ) 指定管理者候補者の選定

最低必要点数を満たしかつ評価点合計が最も高い「公益財団法人 宇治市公園公社」を指定管理者候補者に選定。

(エ) 評価のポイント

宇治市公園公社においては、これまでの実績を活かし、地域の関係団体や市内事業者との連携によって、施設の基本方針に沿った効果的かつ実現性のある具体的な自主事業を提案している点を高く評価した。